



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	26,602	△0.3	△41	—	84	△84.7	57	△86.1
28年12月期	26,693	6.5	464	191.9	553	113.5	410	173.4

(注) 包括利益 29年12月期 36百万円(△91.3%) 28年12月期 419百万円(△5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	8.26	—	0.6	0.4	△0.2
28年12月期	59.29	—	4.4	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	20,015	9,350	46.7	1,350.45
28年12月期	20,013	9,315	46.5	1,345.26

(参考) 自己資本 29年12月期 9,350百万円 28年12月期 9,314百万円

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	246	△255	42	2,924
28年12月期	1,208	△579	△134	2,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	26,500	△0.4	100	—	200	136.5	70	22.4	円 銭 10.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,929,900株	28年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	29年12月期	6,189株	28年12月期	6,189株
③ 期中平均株式数	29年12月期	6,923,710株	28年12月期	6,923,804株

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	25,609	△0.4	△549	—	△68	—	28	△90.5
28年12月期	25,710	7.7	△167	—	251	92.2	297	126.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	4.07		—					
28年12月期	42.94		—					

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年12月期	18,984	9,113	9,113	48.0	1,316.22	
28年12月期	19,390	9,116	9,116	47.0	1,316.78	

(参考) 自己資本 29年12月期 9,113百万円 28年12月期 9,116百万円

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
7. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が見られるものの、一方で中国経済の減速懸念や米国の今後の政策動向に加え地政学リスクの高まりなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、個人消費の回復が期待されるものの、本格的な回復には未だ力強さに欠け、伸び悩みました。

パン業界におきましては、消費者の安全への関心が高い状況の中、低価格志向の継続や人手不足による労務費・人件費・物流費の上昇、及び下期からの原料価格やエネルギーコストの上昇等により引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「ルールの確認と徹底」、「垣根を越えたチームプレイ」、「オンリーワンを目指す挑戦」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

当社のオンリーワン商品の一つである「スイートポテト蒸し」が国内最大級の市販食品の口コミサイト「もぐナビ」が主催する「2017年 もぐナビおやつ大賞～菓子パン部門～」において、全6,090商品の中で第1位の大賞を受賞いたしました。

また、当社の売上を支える柱である「キャラクター商品」は、新作映画やゲームと連動した企画によりゲームユーザーも購買層に取り込むことで売上を押し上げ、PB商品も増加いたしました。NB商品の主力定番品、新製品、菓子のOEM生産等が減少し、売上高は微減となりました。

コスト面では、原材料値上げ抑制、改善活動による生産効率の向上、原価管理の強化、物流費の改善等に努めてまいりましたが、価格競争激化による値引や原価率の上昇、エネルギーコスト・原料費の増加、労務費・人件費の上昇、大手流通との新規取引開始に伴う物流費の増加等の要因によるコストアップが大きく、減益を余儀なくされました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高26,602百万円（前期比90百万円の減少）、営業損失は41百万円（同505百万円の減少）、経常利益は84百万円（同468百万円の減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、57百万円（同353百万円の減少）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、第77期の当グループの基本方針として「ルールの確認と再徹底」、「全社一丸での収益改善」、「オンリーワン商品群の創造と供給体制づくり」を掲げ、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

マーケティング力を強化し、営業、商品開発、生産が一体となって、ターゲットとするお客様に感動していただける差別化した商品を提供してまいります。常にお客様のニーズを捉えた提案を行うことで既存の売上を確保しつつ、更なるオンリーワン商品群の拡充を目指してまいります。

また、お客様向けキャンペーンの実施やOEM生産の拡大による和洋菓子の売上拡大を図ってまいります。

改善活動ではDPS活動（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）をさらに強化し、品質・生産性の向上とコストの削減に努めてまいります。

更に、不採算取引の見直しや物流システムの見直しにより、委託運送費の削減と取引採算の向上を図ってまいります。

原材料コストの上昇、エネルギーコストの上昇、人件費・労務費の上昇、物流コストの上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が継続するものと思われませんが、お客様に感動を届けるための次なるオンリーワン商品創出に努め、早期の黒字化と経営基盤の強化に邁進する所存です。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は26,500百万円、営業利益は100百万円、経常利益は200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は20,015百万円となり前連結会計年度末より1百万円増加しました。主な増加とし

て、現金及び預金33百万円などであります。負債合計は10,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。主な減少として、長期借入金33百万円などであります。純資産合計は9,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。主な増加として、利益剰余金57百万円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、2,924百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費650百万円などにより246百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ961百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出586百万円及び投資有価証券の売却による収入386百万円などにより255百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ323百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、社債の発行による収入150百万円、社債の償還及びファイナンス・リース債務の返済による支出の153百万円などにより42百万円の収入となりました。

なお、前連結会計年度に比べ177百万円の収入の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	45.2	46.5	46.7
時価ベースの自己資本比率（％）	40.8	47.4	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	3.2	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	24.7	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましても、内部留保を行い、財務体質を改善するために無配とさせていただくことを予定していますが、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存です。

（4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当グループはこれらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。文中の将来に関する事項は、当期末現在において当グループが判断したものであります。

①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System) を導入し、GMP (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける売上原価に占める原材料等の割合は高く、小麦粉・砂糖・油脂・鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループにおける販売費に占める運送コストの割合も高く、ドライバー不足による人件費高騰や原油高など運送コストの増大、或いはお取引先様主導による配送システム的大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合するパン市場について

パン業界の状況については、人口減少による需要減など市場の大きな成長が期待できない中、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争や販売シェア獲得競争により大変厳しい状況となっております。

当グループといたしましては、業務用商品やコンビニエンスストア等の販路開拓を進めると共に、魅力ある商品をお客様に提供できるよう競争力強化に取り組んでおりますが、他社商品との厳しい競合の結果、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の価値変動について

当グループが保有する様々な資産について、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります。減損した場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥労働安全衛生上の問題について

当グループは人員採用・多能工化推進・労働法令遵守に努めておりますが、労働安全衛生上の問題が発生した場合、当グループの業績・信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生
- ・過度な人材獲得難

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、549百万円の営業損失を計上しました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、平成29年5月18日に主力行の株式会社

みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました（コミットメント期間：平成29年5月18日から平成32年5月18日）。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、生産面につきましては、DPS活動のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善を進め、課題である原価率の低減を図ってまいります。営業面につきましては、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮を図ってまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の黒字化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成29年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは、「おいしさに まごころこめて」をモットーとし、お客様の期待を超える感動をお届けすることを目指しております。

1947年創業の歴史の中で培われたパン及び菓子分野における技術力と商品力をベースにしながら、改善活動による品質向上と原価低減を図り、食を通じたお客様への価値提供に努めてまいりました。

今後とも、マーケティング力を強化し、独自技術で差別化した商品群を創造し、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当グループは、株主への利益還元と企業価値の向上のため、グループ全体の業績向上と一段の財務体質の安定強化に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、黒字の継続を最優先課題として、グループの経営資源を最大限に有効活用し、既存マーケットの深耕と生産効率の向上を行うと共に、新たなマーケットへ積極的に展開を図り、お客様の期待を超える感動をお届けすることができる独自性のあるオンリーワン企業となることを目指してまいります。

①商品面では、技術で差別化した競争力のある商品を創造すると共に、付加価値ブランドの立ち上げを目指します。そのために、独自技術の開発によるオンリーワン商品群の確立、R&D（研究開発）機能・マーケティング機能の強化を図ってまいります。

②営業面では、お客様にとってなくてはならないオンリーワンメーカーとしての関係を構築してまいります。そのために、提案力の強化を図り、お取引先様の売上と利益の向上に貢献してまいります。また、物流コストを含めたお取引先様毎の利益管理を徹底することで質の良い売上の確保を目指してまいります。

③供給面では、生産性の高い商品とオンリーワン商品群を両立して提供できるメーカーを目指してまいります。そのために、省人化・効率化の推進と、手作りラインにおける高品質商品製造技術を確立してまいります。また、SCM（供給コントロール）機能・体制を確立してまいります。

④組織・人材面では、オンリーワンメーカーとしての価値を支える人材づくりに注力するとともに、働く環境の改善を確実に進めてまいります。そのために、DPSの改善活動のレベルをオンリーワンの強みにまで高めてまいります。また、ゆとりある働き方への環境整備、ガバナンス体制の整備等コーポレート機能の強化に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	2,960
受取手形及び売掛金	3,749	3,752
商品及び製品	66	77
仕掛品	26	25
原材料及び貯蔵品	377	402
繰延税金資産	68	7
未収入金	82	148
その他	71	90
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,369	7,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,006	10,010
減価償却累計額	△7,576	△7,695
建物及び構築物 (純額)	2,430	2,314
機械装置及び運搬具	19,473	19,652
減価償却累計額	△16,880	△17,010
機械装置及び運搬具 (純額)	2,592	2,641
工具、器具及び備品	975	1,085
減価償却累計額	△873	△839
工具、器具及び備品 (純額)	102	245
土地	2,468	2,468
リース資産	797	331
減価償却累計額	△687	△65
リース資産 (純額)	110	265
建設仮勘定	56	—
有形固定資産合計	7,759	7,935
無形固定資産		
151	151	158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405	1,163
貸貸固定資産	3,665	3,665
減価償却累計額	△400	△428
貸貸固定資産 (純額)	3,264	3,237
その他	62	59
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	4,733	4,457
固定資産合計	12,644	12,551
資産合計	20,013	20,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,136
短期借入金	1,160	1,233
1年内償還予定の社債	—	130
リース債務	41	62
未払消費税等	148	75
未払費用	1,182	1,203
未払法人税等	201	88
賞与引当金	49	52
その他	280	245
流動負債合計	4,179	4,227
固定負債		
社債	500	420
長期借入金	2,141	2,108
リース債務	61	220
繰延税金負債	747	798
退職給付に係る負債	2,538	2,408
長期預り金	357	319
資産除去債務	105	107
その他	67	54
固定負債合計	6,518	6,437
負債合計	10,698	10,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,658
利益剰余金	2,001	2,059
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,957	9,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	498
退職給付に係る調整累計額	△173	△162
その他の包括利益累計額合計	357	336
非支配株主持分	1	—
純資産合計	9,315	9,350
負債純資産合計	20,013	20,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	26,693	26,602
売上原価	18,757	18,907
売上総利益	7,935	7,694
販売費及び一般管理費		
配送費	3,393	3,512
広告宣伝費	342	340
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,769	1,867
賞与引当金繰入額	20	23
退職給付費用	104	87
減価償却費	99	92
その他	1,739	1,813
販売費及び一般管理費合計	7,470	7,736
営業利益又は営業損失(△)	464	△41
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	26
賃貸収入	161	161
その他	88	81
営業外収益合計	277	269
営業外費用		
支払利息	48	34
賃貸費用	47	45
支払補償費	16	17
その他	74	46
営業外費用合計	188	143
経常利益	553	84
特別利益		
投資有価証券売却益	—	179
特別利益合計	—	179
税金等調整前当期純利益	553	264
法人税、住民税及び事業税	233	77
法人税等調整額	△91	129
法人税等合計	142	207
当期純利益	410	57
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	410	57

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	410	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△32
退職給付に係る調整額	51	11
その他の包括利益合計	8	△20
包括利益	419	36
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419	36
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	1,591	△9	8,546
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	1,591	△9	8,546
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			410		410
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	410	△0	410
当期末残高	3,305	3,659	2,001	△9	8,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	573	△225	348	1	8,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	573	△225	348	1	8,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					410
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	51	8	0	8
当期変動額合計	△43	51	8	0	418
当期末残高	530	△173	357	1	9,315

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	2,001	△9	8,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	2,001	△9	8,957
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			57		57
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	57	△0	56
当期末残高	3,305	3,658	2,059	△9	9,013

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	530	△173	357	1	9,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	530	△173	357	1	9,315
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					57
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	11	△20	△1	△22
当期変動額合計	△32	11	△20	△1	34
当期末残高	498	△162	336	—	9,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553	264
減価償却費	667	650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△27	△27
支払利息	48	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	△83	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	△72
未払費用の増減額 (△は減少)	11	21
その他	20	△74
小計	1,325	484
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△48	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△539	△586
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△19	△11
無形固定資産の取得による支出	△12	△30
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	—	386
その他	3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,721	73
長期借入れによる収入	2,175	—
長期借入金の返済による支出	—	△33
社債の発行による収入	492	150
社債の償還による支出	—	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△53
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
その他	△18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489	33
現金及び現金同等物の期首残高	2,401	2,891
現金及び現金同等物の期末残高	2,891	2,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品……………売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品……………月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品…同上

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

当社所定の社内規定手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収入」の「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産処分損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「債務勘定整理益」28百万円は、「その他」88百万円、「営業外費用」に表示していた「固定資産処分損」29百万円及び「その他」62百万円は、「支払補償費」16百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度の適用しております。

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1345.26円	1株当たり純資産額	1350.45円
1株当たり当期純利益	59.29円	1株当たり当期純利益	8.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,315	9,350
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,314	9,350
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,923,711	6,923,711

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	410	57
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	410	57
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,923,804	6,923,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419	2,505
売掛金	3,591	3,591
商品及び製品	69	79
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	319	344
前渡金	21	28
前払費用	36	47
繰延税金資産	51	—
関係会社短期貸付金	355	—
未収入金	128	250
その他	3	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,997	6,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,252	2,136
構築物	130	132
機械及び装置	2,182	2,221
車両運搬具	10	9
工具、器具及び備品	73	207
土地	2,468	2,468
リース資産	107	60
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	7,233	7,236
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	101	110
リース資産	10	3
電話加入権	14	14
その他	6	12
無形固定資産合計	148	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405	1,163
関係会社株式	288	288
長期前払費用	16	13
賃貸固定資産	3,264	3,237
その他	36	36
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,011	4,738
固定資産合計	12,393	12,132
資産合計	19,390	18,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,214	1,203
短期借入金	1,160	933
1年内償還予定の社債	—	130
リース債務	40	23
未払金	113	104
未払消費税等	105	52
未払費用	1,147	1,181
未払法人税等	73	78
預り金	141	122
賞与引当金	39	39
流動負債合計	4,036	3,868
固定負債		
社債	500	420
長期借入金	2,141	2,108
リース債務	59	45
繰延税金負債	751	798
退職給付引当金	2,254	2,147
長期預り金	357	319
資産除去債務	105	107
その他	67	54
固定負債合計	6,237	6,003
負債合計	10,273	9,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,303	1,303
繰越利益剰余金	△272	△244
利益剰余金合計	1,631	1,659
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,586	8,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	498
評価・換算差額等合計	530	498
純資産合計	9,116	9,113
負債純資産合計	19,390	18,984

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	25,710	25,609
売上原価	18,668	18,633
売上総利益	7,042	6,975
販売費及び一般管理費	7,209	7,524
営業損失(△)	△167	△549
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	182	226
賃貸収入	227	230
雑収入	191	186
営業外収益合計	601	642
営業外費用		
支払利息	48	32
賃貸費用	56	73
支払補償費	16	17
雑損失	60	39
営業外費用合計	182	162
経常利益又は経常損失(△)	251	△68
特別利益		
投資有価証券売却益	—	179
特別利益合計	—	179
税引前当期純利益	251	110
法人税、住民税及び事業税	54	△30
過年度法人税等	6	—
法人税等調整額	△107	112
法人税等合計	△45	82
当期純利益	297	28

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	△538	1,333
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	△538	1,333
当期変動額							
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					31	△31	—
当期純利益						297	297
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	31	265	297
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,303	△272	1,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	8,289	573	573	8,863
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	8,289	573	573	8,863
当期変動額					
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—			—
当期純利益		297			297
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43	△43	△43
当期変動額合計	△0	297	△43	△43	253
当期末残高	△9	8,586	530	530	9,116

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,303	△272	1,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,303	△272	1,631
当期変動額							
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					—	—	—
当期純利益						28	28
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	28	28
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,303	△244	1,659

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	8,586	530	530	9,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	8,586	530	530	9,116
当期変動額					
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—			—
当期純利益		28			28
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△32	△32	△32
当期変動額合計	△0	28	△32	△32	△3
当期末残高	△9	8,614	498	498	9,113

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成30年3月29日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 福澤 章博（現 Oleos Menu Industria e Comercio Ltda. 取締役社長）

取締役 畠山 慎一（現 豊通食料株式会社代表取締役）

2. 退任予定取締役

取締役 船戸 謙治

取締役 小室 英夫（執行役員 就任予定）

取締役 堀井 輝久（執行役員 就任予定）

3. 新任監査役候補

監査役 伊藤 弘（現 豊通食料株式会社コーポレート本部長）

4. 退任予定監査役

監査役 浅野 幹雄

③執行役員の変動

1. 新任執行役員候補

①（平成30年3月29日予定）

執行役員 小室 英夫（現 第一屋製パン株式会社取締役コーポレート本部長）

執行役員 堀井 輝久（現 第一屋製パン株式会社取締役関西統括本部長）

②（平成30年4月1日予定）

執行役員 福田 泰三（現 豊田通商株式会社 食品部食品・飲料事業グループ部長補）